

山梨県総合計画審議会第2回教育文化部会 会議録

1 日 時 平成26年6月2日(月) 午前10時~正午

2 場 所 古名屋ホテル「ルンブラン」

3 出席者

・ 委員(50音順、敬称略)

飯田 忠子	牛奥 久代	小川 はるみ	笠井 辰生	川手 佳彦
久保嶋 正子	進藤 聡彦	杉村 千代子	但田 孝子	鶴田 一杏
内藤 重明	萩原 智子	日高 昭夫	深澤 幸一	星合 深妃
三井 美穂				

・ 県 側

知事政策局長 教育長 企画県民部長
(事務局:知事政策局) 政策参事 政策主幹

4 傍聴者等の数 1人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題(すべて公開)

- (1) チャレンジミッション 14について
- (2) その他

7 議事の概要

- (1) 議題(1)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

最初に質問をよろしいか。P4のやまなし文化芸術振興ビジョンは何年計画を想定されているのかが一点。あとP40やP41で、達成すべき目標として数字が示されているが、この25年度の実績数値を教えてほしい。

(企画県民部長)

まず、最初の質問の文化芸術振興ビジョンは、やまなし文化力・つなげる会議を開いて、意見も聞いてということに最終的にはなるが、今のところ5年ぐらいの計画と考えている。

(教育長)

P40の満足度の数値については、26年度から新たに進めている事業であるので、25年度の数値は無いが、これまでも研修の折には必ずアンケートを取っており、それを見ると、満足度は70%なり80%なり高い数値となっている。

それからP41の高校生を対象としたキャリア教育の数値についても、新しい事業であるため25年度の数値は無いが、実際に生徒が体験した後アンケートを取っているが、勉強になった、有意義だったという回答はかなり高い割合となっている。

(委員)

P40の『重点項目1』のところを興味深く拝聴していた。感想という形になるが、まず、学力ということについては、もちろん学校現場でも、保護者でも、地域でも、県民の皆様でも、みんなそれぞれ望むことだろうと思っている。私どもは、まず学力とは何だと言われた時に、いわゆる知識・理解・技能に関わること、二つ目に思考力・判断力・表現力に関わること、そして3つ目に学習意欲というふうに定義されているので、その中で総合的に学力が成り立っているというふうに受け止めている。ただし、どうしても数値で計らなければならない場合もあるので、実際には学力・学習状況調査という全国的に測定されているものがある現実の中で、それが全てではないのだが、それが一つの目安であるということも承知している。あわせて、P40にあるが、県独自に小学校では3年生と5年生、中学校では2年生に対して学力把握調査という形で、全県の小中学校の該当学年に対して、多大な予算を費やしてもらっているということも受け止めている。

そのような中で、今年、少人数学級を全国に先駆けて、小学校1年から中学校3年までの全てについて推進して設置していただいた。長年、小中学校の校長会からもお願いをしてきたところであるが、そのような環境が整ったところで、ぜひとも学力向上に向けて、私どもも進めてまいりたいと思っている。

(委員)

最近、中央教育審議会の高等学校部会から高等学校教育の質の確保と向上という視点から中間とりまとめ的なものが発表された。その中で、生徒に身に付けさせるべき資質・能力が、コアという概念で示されたが、その中でも、もちろん確かな学力の向上やキャリア教育などの言葉がある。私が一つ注目したのは、そのコアという形で示されたものの中に、市民性という言葉が使われるようになった点。これは今まであまり正面切って言われたことがなかったと思うが、やはり少子高齢化がこれだけの速度で進展している中で、市民性を育てることは重要な課題だと思っている。そういった面では、単なる職業教育に留まらないキャリア教育というのは大変重要だと思っている。ただ、体験活動に対して有意義と、肯定的な回答をした生徒の割合を90%以上を目指すという数値目標だが、生徒というのは素直と言うか、体験学習は元々やっていないものだから、体験するとみんな「いい」と肯定的に反応する。だからこのような数値のみならず、もう少し各学校に強制力をかけるような制度みたいなものがあるといいなとも思ったりしている。私どもも普通高校で、どうしても進学重視の教育活動をやっていると、常々もう少し生徒を外へ向かって開かせていきたいと思うが、なかなかそれが実現できない。そういう中では、もう少し教育委員会からこういう活動をやりなさいと強制力をかけていただくとうれしいとも思う。

(委員)

確かな学力とは何を意味しているのか。私は学力とは二つあると思っている。偏差値につながる学力もあるだろうが、教育再生にもあるように、1点刻みのそういう教育ではなくて、今のグローバルの社会、世界に対応できる人材もつくらなければならない、そういう学力も重要だと考えている。先程から出ているキャリア教育も、小学校で職場見学とか、中学校での体験とか、高等学校では就職関係のことも考えながらやっていくのであろうが、こういう小中高の連携がどうなっているのか。これは非常に大事だろうと思っている。普通科高校も、私どもの学校でも、インターンシップの参加が非常に多く、今委員から強制的にと話があったが、興味・関心を持っている子供達が非常に多い。また、参加も非常に多い。そして、評価も非常に高い。ただ、インターンシップができる施設が山梨県はなかなか少ない状況なので、教育委員会などで音頭をとっていただいて、開拓をしていただきたい。各学校の特性があり、キャリア教育を教育計画の中にきちんと組み込んでやっているのだから、かなり推進できると思う。

もう1つ、確かな学力の定着・向上の事業の中で、学力把握調査の実施があるが、私立学校はこれが難しい部分が実はある。公立と私学で公私協というのがあるが、そこで山梨県の高等学校の生徒の学力、それから質がどうかということをいつも話し合っている。これはもう公私比率の問題以上に大事なことであり、そうして見ると、センター試験の結果が非常に悪い。この結果をどう見るかということをいつも議論しているが、P40のにある事業計画は非常にいいと思う。

(委員)

まず、重点目標の全国高校総体の件であるが、教育委員会及び高校の先生方の指導がかなり末端まで行き届いており、高校生が自ら進んで、山梨県に訪れる方々をおもてなしする態勢が各市町村において徹底されている。これは、高校において学ぶべき自主自立という要素においての大きな成果だと思う。高校生が思い描いたとおりのおもてなしが実現できるよう、私たちもできる限りの支援をしていこうと思っている。また、全国からトップレベルの高校生が集まるこの大会は、それより下の年齢層に夢を与えるいい機会である。スポーツ少年団等においては、ぜひ見学するなどして現場の息遣い、技術を学んでいただきたいと思う。

次に、オリンピックの関係であるが、近年、市民スポーツという言葉がよく聞かれるようになった。オリンピック・パラリンピックを通じて、多様な種目に触れることができるこの時期こそが、国民が市民スポーツを意識するのに絶好の機会ではないだろうか。文部科学省、教育委員会でも関係省庁と横の連携を行う中で、普及活動の支援をお願いしたいと思う。

学力の問題についてであるが、学力があってもそれをどう活かすかは子どもたちの心次第であり、キャリア教育を受けても苦難に負けない心と体の体力がなければ結果に結びつかないため、小学校から先生方は汗水流して、心と体の教育を道徳的に行っている。これまで元気アップ事業などを県でも推奨しながら活動してきたが、今回策定した「やまなしスポーツ推進プログラム」においても、心と体両面の成長を促した上でのスポーツ界の好循環を目指しており、その一助になろうかと思う。学力だけに傾注するのではなく、心と体の教育も並行して重視していただきたい。

最後に、地域スポーツの関係であるが、少子化のため子どもがスポーツに触れる最も身近な機会である部活動・クラブ活動が成立しないという問題が生じている。ある市では、2つの中学校のクラブが一つになることで、やっと活動を維持しているような状況である。少子化の問題は、あらゆる教育の根底に関わる問題なので、厚生労働

省だけでなく、こういった場でも議題にさせていただき、子どもを伸び伸びと育てていけるような方向性を出していただきたい。また、少子化に伴い、学校の統廃合を行うこともやむをえないと思うが、生じた空き校舎や教室、体育館を、市民スポーツ啓蒙や地域スポーツの発展に活用できるように、教育委員会で主導権をとって、いい方向に持って行っていただければありがたい。

(委員)

重点目標の中で、県の定住化促進のためにもやはり教育というのはすごく大事だと私たち子育て世代は感じている。周りの県などとのどうしても比較になってしまうが、やはり学力向上が図れるのではないかという期待感、住む場所を考える中で、山梨県を選んでもらえる一つの選択肢になるのでは。そして、先ほど委員の話にもあったが、小中高のつながりは必要になってくるであろうし、とても重要に考えている。また、新学習要領の施行により、土曜日の使い方ということで、今年度4市町村で実際に土曜日等を活用した補習的な学習が始まったが、さらにそれが週6日制への移行措置として捉えられているのか。あるいは、これは一つの事業としてそれとは全く別に捉えているか。また、ゆくゆくは市町村の事業の中に取り組みされていくか。このようなことは今、私どもの話題の中心にもなっている。土曜日がどういうふうになっていくかというのは非常に気になるし、うまく活用してもらいたいと思っている。

もう一つは特別支援教育のこともここには触れられてないが、その子供達が小学校から中学校、そして高校へどんなふうにつながっていくかということもやはり重要だと考えている。

あとはキャリア教育等を含めて、やはりグローバル化ということで英語教育について、今回の中では触れられてないと思うので、国際性、これは切っても切れないものということで、またどんなふうにミッションの中に加えていただけるのかということが気になる。

(委員)

県の施策の中で、教育文化部会で所掌している事業が取り上げられているが、基本的にはそれが今話題になっているような小中高の問題であったり、文化芸術という面では社会教育など広い視野を含んでいるわけであるが、大学を地域の中でどのように位置付けるかという視点は県にとってもなかなか位置付けが難しいことは確かだろうと思う。教育内容や設置などに関しては文科省の権限なので、基本的に県が大学に關与する余地は無いのだが、その一方で、今文科省の方で昨年度から今年度にかけて、大学をいろいろな機能に分類して、その機能別の大学の将来のあり方を明確にしていこうという施策があり、その中に先ほども議論になった、グローバル化の人材育成という機軸が一つある。もう一つはコミュニティ、地域の中で、その地域の抱える様々な課題を大学と地域が連携して取り組んでいくということで、地域の拠点整備事業(COC)が、文科省により補助制度として出されている。その中で、昨年山梨県においては、県立大学がその事業に採択をされて一つそういう拠点ができた。山梨県内のアプライした全部の大学が事業に採択されるというのは難しいかもしれないが、そういう問題意識を大学側が、地域とこれまでとは違ったスタンスで、より強く、様々な政策分野で連携を図っていこうという流れになっていくのだろうと思う。少子化の問題やスポーツの課題、その他文化の課題などにも小・中・高・大が連携をして、もっと地域というものに関心を持ってもらって、その地域の様々な資源というのを自分たちが支えていけるような教育を、様々な実践的取り組みも含めて、もっと体系的に進めていかなければいけないと強く思っている。そういう意味では、ぜひ県には、小中高

に加えて大学も視野に入れた政策の枠組みを考えていく取り組みをぜひお願いしたい。その背景にある問題としては、先日も日本創成会議からの発表もあったが、深刻な人口減があり、将来の子供達が魅力ある地域として山梨に定着をしていくことを様々な角度から、先程教育の質の問題も挙げられたが、そういうことも含めたトータル戦略として、県民を挙げて取り組んでいくことが必要なのかなと思う。その一環に、大学もきちんと位置付けてもらうことで、よりパワーアップできる取り組みができるのでは思っているので、ぜひそういうことをご検討いただきたい。

(委員)

ここに盛られた内容は極めて今日的な課題を取り上げていると感じた。自分が所属する大学でどのようなお手伝いができるのかというような観点で考えると、すでに確かな学力の面ではかなり連携してやらせていただいているが、ただ、現在は点と点のような形になるので、もう少し面になるというか、広がりが出るようにできたらと感じた。

あと、先程グローバル化の話があったが、大学でもグローバルな人材を育てなければいけないということで、それは必ずしも英語教育、外国語教育だけではなくて、ここにあるように大学では何か確かな専門性を持つということだと思う。例えばそこまで言えば確かな学力を持つということに相当すると思うし、あとは先程出た市民性、社会人として、あるいは市民としてやっていけるというようなこと、これはおそらくキャリア教育に通じるのだろうと思う。例えば小学生、中学生のキャリア教育というのは教育面だけではなく、まさに市民性を育成するということなので、そうした観点からもキャリア教育を進めていってもらいたいと感じている。

あと、スポーツに関しては、2020年を目指して、県民もスポーツの気運が最後まで盛り上がりたいたいと思っている。この中に入れていただくとその契機にもなると思う。

(企画県民部長)

いろいろなご意見をいただいた。文化芸術振興ビジョンをつくるということで、先程委員から小・中・高・大学、高等教育機関も含めて、文化やいろいろなものに取りかかっているのかというお話があったが、やまなし文化力・つなげる会議の第1回会議を6月には開催したいと思っており、その中でいろいろ議論をしていく際にも、また私たちの方から会議の委員にそういう提案をして、ご意見をいただきたいと思っている。子供達がどのように文化に触れるか、つながっていくかについては課題だと思っている。そこについていろいろなご意見を伺いながら、ビジョンにも取り込んでいければいいと考えている。

もう一つ、大学等の高等教育機関との連携については、企画県民部が窓口となっている。以前から山梨大学とは教育面も当然あるが、工学部などを中心に産業面でもいろいろな事業での個別の連携をやってきており、包括的連携という形でいろいろな分野で勉強するというようなこともやっている。この3月には、山梨学院大学及び同短期大学と包括的連携協定を結び、社会科学系の部分、先程出た地域コミュニティの部分などについてもこれからやっていこうとも思っており、連携を取りながら進めていきたいと考えている。また、COC事業についても、協力させていただきたいと思っている。

(教育長)

様々なご意見、励ましの言葉をいただいた。教育委員会では、今年を初年度とする

「新やまなしの教育振興プラン」を策定して、この実現に向けてがんばっていきこうとしているところである。基本理念として、その中で、「未来を拓く「やまなし」人づくり」をキャッチフレーズにして、これを進めているところである。口幅ったい、ちょっとキザに言うと、やはり希望を語らないと教育じゃないような気がするので、未来を拓くというふうな大きなキャッチフレーズを付け、山梨県の未来を拓く子供達をつくっていききたいと思っている。先程の話の中にもあったが、学力ばかりではなく、心とか体ということも非常に大切であり、困難に負けない強い心、それをしなやかな心と私たちは呼んでいるが、そういったものを育てていくこともとても大切なことだと思っている。大学等の連携についても、実は今年、甲府第一高校が「スーパーグローバルハイスクール」に文部科学省から全国56校のうちの1校として選ばれ、その中でも大学との連携を進めていくことになっている。SSH、スーパーサイエンスハイスクールも県内にたくさんあり、SGHも山梨県に入ってきた。そういう時に、やはり大学のリソースも使わせていただかないとうまくいかないという状況があるので、先程のお話にもあったまだ点と点かもしれないが、それをやはり広げさせていただくことによって、小・中・高・大が、山梨というコミュニティの中で結び合っ、山梨をみんなで育てていく、支えていくような形ができれば一番いいなとお話を伺う中で感じた。今様々なアイデアや励ましの言葉をいただいたので、また持ち帰って、実際のことにできるようにがんばってまいりたいと思っている。

(委員)

今年の4月に甲府市の男女共同参画推進委員会において、県立大学の2人の学生さんが新しい委員になった。これは委員会が定年退職した方が中心で、どうしても高齢化で新しい風が吹きにくいということがあり、少しでも大学なり、高校なりに委員会の考え方を広めていくというような目的もあって入っていただいた。先程、市民性のお話があったが、まさに男女参画というのは、課題を解決するということでもあり、市民性を養うというようなところにも狙いがあるので、これからどういうふうに展開するかは分からないが、推進リーダーとしてこの大学生を通じて、何か発信していければいいと思っている。

それからもう一つ、P41キャリア教育推進支援事業の中の体験活動の推進の内容について具体的な事例を教えてください。

(企画県民部長)

男女共同参画について、若い大学生の方も委員に入ってください、違った目で意見を言っただけならば、確かにそのとおりだと思うので、私たちとしてもそういうことを念頭に置いて研究していきたいと思っている。

(教育長)

キャリア教育の体験活動については大変広く捉えている。子供達が実際に会社に行ったりすることももちろんそうであるが、地域のボランティア活動もここでは含めており、最近では子供達自身が繰り広げている登校時マナーアップ運動も含めて、非常に広く、キャリア教育という職業教育というふうにイメージされる方が極めて多いわけだが、包括的にいろいろなものを含めて捉えている。東日本大震災の際に東北に行ってボランティア活動をするといったことも含めて捉えている。

(委員)

先程質問したことと関連するが、P40ページの達成すべき目標は、下の事業の判

断基準としてはいかなものかなと思った。学力向上推進ということで、私も親の立場から見て感じたことだが、公開授業に対する評価としては平均がこれだけ上がりましたというような報告がたくさん出ていた記憶があるが、やはりできている、できていない、子供一人一人の目線から考えてほしい。そういう点で、この目標にどう盛り込むかというのは難しいと思うが、やはり補習授業を受けた子供の満足度であるとか、そういった評価も必要になるのではないかと思う。

また、国が今度は小学校の学校規模を見直すなどというニュースをこの間見たが、中学校はやむを得ないにしても、小学校は地域の文化、地域活動、地元の市民力といったつながりの中で子供達が育つということもあると思うので、小さい学校は小さい学校なりに子供達に充実した学習指導をする中で、また学校としても特色を出していく努力をしている。一概に数で学校統合を測るのではなく、入学する児童がいなくなれば仕方がないが、そこを志望する児童、親御さんがいる限りは、やはり学校には残ってほしい、その中で特色ある授業を進めてほしいと思っている。

(教育長)

ここに掲げた数字、満足度90%というのはある程度数値目標をどこかに立てないと測れないということがあるので、この指標を取り上げたが、ここをやればそれで終わりということではなく、お話があったようにこの先が実は大事だと私たちも考えている。今回の資料でもいわゆる事業として取り上げているが、学校にとって一番大事なものは授業である。事業から授業ということ、実は明日、小、中、高、特別支援の校長会の集まりがあり、私もそこで少し時間をいただいているので、まず一つ一つの授業をしっかりとしましょうということを改めてお話しさせていただく。来週の火曜日の教頭の集まりでも同じように、山梨県の授業を一つ一つ仕上げていきましょうというふうに話をさせていただくつもりであり、授業を大切にするという啓蒙をしていきたいと思っている。

(委員)

先程地域との連携の話が出たが、まさになるほどと思って聞いていたが、少子高齢化社会において、これからの地域をどう支えていくか、この地域をどこへ持っていくかについて不安を持っているが、まず地域との連携、そういうところへ若い人が飛び込めるような、そういう方向性を行政のほうでも何か手段を取らないといけないと感じている。例えば、文化面で、国文祭が終わり、それぞれの地域で文化祭を開催したり、文化協会が地域なり市町村単位でやっているが、高齢化で文化を支える人が減っている。地域と地域の学校との連携をもう少し取れるような社会づくり、若い人が自分たちの生まれた地域をどうこれから支えていくか意識を持つような教育も必要ではないかと思う。学校教育という中では、今の親にとっては高校入試とか大学入試の方へ考えが走ってしまうかもしれないが、今の社会のことを考えると、この地域がどうなっていくのだろうということに非常に不安を持っており、それが大きな課題だと感じている。

また、高齢化の中では、これから生涯学習などを盛んにしていけないといけない。国文祭のあとの山梨の文化・芸術の振興を図っていくには、文化協会の活動が非常に必要だと思うが、行政の方でも力を入れていただきたいと思っている。

(委員)

インターンシップの参加率についてであるが、参加率60%以上という目標を立てているが、これは県内の学校によってかなり温度差があってもいいと思う。全体とし

て60%以上ということだと考える。企業側の立場で言えば、インターンシップを受け入れるのは非常に大変である。インターンシップを仕事の体験とすごく狭く捉えてしまうと、この60%を達成するには、業種も限られてくるし、その限られた業種の中でインターンシップを経験させるということの意味がどこまであるのかというふうに感じている。よって、進学率が高い、大学進学を前提としている学校の子供達にとっては、企業見学や企業説明会でもいいであろうし、OB訪問などでも企業に触れるという意味でのインターンシップは達成できるのではないかと思うので、そのような細かい目標設定をしていただき、あまり60%に引っ張られないような施策をお願いしたいと思う。

先程来、体験活動の話が出ていたが、むしろ大学等進学する子供は、普段知的学習に偏りがちなので、体験活動させるという方向がいいのではないかと個人的には思っており、私もみんなが回答に『有意義』と丸を付けると思うので、何を目的にするかという点で言えば、学校側が実施の目標数を設定して、それを達成するかというふうにした方が、よりいい捉え方ができるのではないかと思う。

最後に少子化対策について、企画県民部でも福祉保健部でも、県全体としても国全体としても、少子化対策が出ているが、企業側の立場から言ってもこの少子化という問題は非常に重大な問題である。アルバイトもいなくて、お店を閉めてしまうというような状況も出ている。そういった中で、ぜひ県にも学校の先生方にも意識を持っていただき、教育のあらゆる面でこの問題が大きいということをぜひ子供達にも伝えていただきたいし、教職員の方自らも少子化に対し関心を持っていただき、全体の問題として捉えてもらいたいと思う。

(教育長)

ご指摘のとおりだと思う。インターンシップは、会社に行ってしまうことを小中高で一度にやると、会社側が大変な状況になる。現実的に普通高校などは会社に行ってしまうのはかなり少なくなっているが、今委員から話があったとおり、その状況に応じてそれぞれ学校で判断をしていく。1日体験というように、何らかの形で説明を受けるとか、社会の風に少し当たる、そういう経験をさせることが大事だと思っているので、ご指摘のような形で進めていきたいと思っている。

(委員)

希望のある若者が社会に出てたくましく生き抜いていく力を付けることはとても大事なことだと思う。最近の若者を見てみると、「大丈夫なのかな」という不安を感じるのだが、ここにあるように多くの体験、いろいろな経験をすることは非常に大切である。男女共同参画というのは意識啓発活動であるので、生活そのものから大切だと思っている。そして、いろいろな形で啓発活動をしている。前回の委員会でも話をしたが、高校生・中学生を対象にデートDVの講演会をしている。生きていく上でいろいろな気付きをさせるためにも、若い、とにかく小さいうちのほうが大事だと思っており、ぜひ小・中・高に入って啓発活動をしていけたらありがたいので、ぜひ学校の先生方のご協力、入り易い協力をお願いしたいと思う。

もう一つ、知的障害や精神障害がある18歳以上の方のお世話をする中で、高校を卒業した後の生き方が非常に大変だと感じている。完全に働けないとなると、年金につなげなければならなかったり、仕事をしていく上でも必死で手探りをする。学校の方でも、ぜひ専門的な方が福祉の分野や職業の分野でその後をしっかりと、要は生きていけるような形で関わっていただけたらありがたいと思う。

(委員)

来年度から子ども子育ての新制度が始まるということで、放課後の学童保育が今は小学校3年生までとなっているのが、6年生まで拡充される。放課後の子供達の過ごし方だが、普段、乳幼児の親子とふれ合う仕事をしているが、乳幼児の頃からどうしても子育て支援センターなど施設の中で過ごすことが多くなってきていると感じている。体力の低下が山梨県でも著しいと聞いている。急に体力を付けるというということではなく、乳幼児期からの普段の過ごし方が影響してくると思う。もちろん乳幼児期から外で遊ぶということもそうであるが、小学校での放課後の過ごし方について、どうしても学童保育の中だけというふうな形になってしまいがちである。今度は小学校6年生まで預けられることになる、保護者の方は安全面からすると預けたいなという気持ちになると思うが、どうしても大人都合になっているのではないかと感じる。子供は本当はもっと自由にのびのびと過ごしたいのではないかと思う。せっかくの山梨県の自然豊かなこういった環境が全く生かされていないように思う。ぜひ大人都合のところから、少し一歩踏み出して、放課後もぜひ地域の方々の力を借りて、少し目を掛け、手を掛けというか、面倒なことかもしれないが、今そこが一番欠けてしまっているのではないかと感じている。P40ページにあるような土曜日等を活用した補修的な学習なども大事だと思うが、放課後や土曜日の過ごし方を、もう少し山梨県だからこそできるような、体験型の自然体験であったり、あとは少子化対策にもなると思うが赤ちゃんの抱っこ体験みたいな体験であったり、何か学校では学べないようなことを学習プラスで何かやっていった方がいいのではないかなと非常に感じている。

(教育長)

来年の4月から旧園芸高校を、新しく「桃花台学園」として就職支援に重点を置いた学校として開校させる予定であり、希望者が多いのではないかと考えている。新しい学校を通じて県としてもさらに支援ができていくのではと考えている。

放課後の活動について、社会教育課において放課後子どもプランというものがあり、これはいも掘りなど体験学習を中心にやっている。体験学習がうまくいくような形で進めてまいりたいと考える。

(企画県民部長)

多くの委員から少子化の話が出た。昨年度、少子化について、県ではいろいろな部局にまたがる問題であるということで、プロジェクトチームをつくって少子化対策を検討し、今年度いろいろな事業をそれぞれの部で進めているところであり、企画県民部でもP3にあるような結婚支援などの事業を進めていく。また、引き続き今年度もプロジェクトチームの形で、少子化対策について各部局横断的にいろいろなご意見を伺いながら、研究・検討をしてまいりたいと思っている。

(教育長)

教育委員会で所管している文化施設である美術館、文学館、博物館、考古博物館の4館について、この3月12日から小中高生は全て無料とした。この前も文学館の担当者から話を聞いたが、その影響があって小学生、中学生の入館者が非常に増えているということである。そういう形で文化的な部分についても少しずつ小中高生が入りやすいように取り組ませていただいている。

(委員)

先程話があった高等支援学校が来年4月開設されるという話について、近所にたまたまそういう子供さんを持つ保護者がいて、支援学校の高等部を卒業して、今まで職業がなかなか無くて困っているということを目にしていたが、今度自立するための職業教育を行う高等支援学校ができるということでとてもうれしく思っている。開校の3年後には入学した人達が卒業していくが、3年経った時点で受け入れてくれる職場、子供達を理解してくれる職場をどの程度開拓する計画があるか、また、どのように見つけていくかについて伺いたい。

(教育長)

就職に関する正確な数については把握していないが、かえで支援学校の分教室という形で取り組んでおり、就職活動も行っている。学校が企業に対し、企業の求人担当者の方々に来ていただき、そして生徒を見てくださいという学校からの説明会といったものをやっていて、かなりの会社で来てくれるそうである。そして、実際に子供達が体験、先程から出ているインターンシップに行く。そういう形で就職につながっている例はかなりある。今度、新しい学校になるが、さらにそういう形で企業の方々に声をかけ、経営者協会などに働きかけて、今まで以上にやっていく。また、こうした実績がうまくつながりかけている。

(委員)

学生や子供達だけでなく、親子で参加できるような文化のイベントがあるととても盛り上がると思う。先程委員から赤ちゃんが抱っこできる体験という発言があったが、小学校低学年ぐらいの子だと、小さい子と仲良く接することはできるが、中学生とか高校生ぐらいの子は、赤ちゃんや小さい子にどう接したらいいかわからないと思うので、自分自身が体験する機会を放課後などに持つことはすごくいいことだと思う。

スポーツの面でも、親が大変だからなかなか子供をスポーツ少年団に入れられないという話をよく聞くが、先程から何度も地域との連携ということが出ているが、何か地域との連携でその部分を助けることができ、スポーツ少年団などの活動が盛り上がるようになればいいと思う。

(委員)

先程高齢者の話をしたが、地域にはほとんど子供がいなくて、年寄りばかりで楽しみがなくなっている。地域で何かをやると思って子供が集まらない。小学校、中学校ぐらいの時には、地域の何か行事へ参加したらというような評価ができるような仕組みを入れていただくと、地域との今後の関係が持てるのではないかなと思う。今は隣の子供も、隣のお年寄りを見たことがない、話もしたことがないという状況なので、ぜひ学校でも地域教育へ力を入れていただきたい。

(知事政策局長)

直接教育文化の専門ではないが、先程から定住や少子化、人口減、また、地域のつながりなどの話が何人もの委員から出た。その取り組みをしっかりとやらなくてはいけないと、そういう考え方で地方でも取り組んではいるが、どうしてもトータル的に足りないということで、今回日本創成会議の衝撃的な数字が出て、国も本腰になってやるとなってきた。そこで、地方は地方で何ができるのか、そういったことを整理しながら危機感を持って、県としてやっていかなければならないと改めて思ったところである。

(企画県民部長)

今、少子化が、文化も含めて、教育もそうであるが、いろいろなところに影響が出てきているのが現実である。特に文化面の話で言えば、若い人たちになんとか文化をつなげていきたいと思っており、新しいビジョンをつくっていく中で、非常にハイレベルの文化と、食文化や親子で参加できる地域の伝統行事などもみな文化であるので、広い意味での文化をどういうふうに山梨県で育てていけるかということを経営の中でやっていきたいと思っている。またいろいろなご意見を伺わせていただけたらと思っている。

(教育長)

お話を伺って、本当に励まされる思いがしている。教育は全ての人が何らかの形で必ず関わってきたことであり、それぞれがみんな考えをお持ちである。その中でも全員が同じ思い、山梨県の子供達をきちんと育てようという思いを持っていると思うので、みんなで同じ目標を持って取り組んでいきたいと考えている。また、これからいろいろな場面でそういうことを訴えていきたいとも思っている。ぜひまた皆様のご協力をいただければと思っている。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。

8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

山梨の宝(文化・自然)の次世代への継承と発展を目的として意見を述べる。

1つめに、以前山梨は「クラシック音楽後進県」と揶揄された時期があったが昨今、例えばコンサートマナーも改善しつつあり、子供達を中心として県民がクラシックに親しむ機会も増えたと思っている。そこで山梨県出身で国内外で活躍しているアーティストの活用を検討したらどうか。アーティストにとっても、指導される側にとっても良い機会になりそれを公開することでクラシック音楽への理解が深まると考える。また、「やまなし古楽フェスティバル」のように山梨から発信するコンクールなどがあるのもよい。昨年「エンジン01」のような文化総合イベントの山梨版を開催するのもいかがか。最近興味深いイベントが多いので、どこかで情報を統一できる役割と機能をもった団体等が必要とも考える。その際、NPOの活用やメセナを支援する企業の募集など民間の力を借りることも検討して欲しいと思う。

2つめに、やまなしの豊かな自然を発信することについてである。山梨には多くの巨樹があるが、県民には余りその認識がない。巨樹の保護活動をしており、毎年全国でフォーラムを行っているが、山梨は候補に挙がっても適当な受け皿がなく実現していない。類似の活動をしているNPOや任意団体はあるが、連携が取れていないようである。先日あるNPOのフットパスの企画に参加したが非常に感動した。県内にくつつかコースがあるが、これは町おこし等複数のメリットがあり良い企画だと感じた。

暮らしに根差した県民目線の文化と全国や世界へ発信し山梨の価値を高められる文化を層別し、県民にとっては生涯学習の良い機会になり、観光立県としての可能性も感じるものである。

9 その他

5月23日から6月2日にかけて開催された全5部会において、副会長、会長代理を務めていた委員の退任に伴う後任の副会長、部会長代理については、今井立史委員とすることです承された。